

# 地球温暖化対策に係る 中長期ロードマップ (議論のたたき台) (案)

平成22年3月  
中長期ロードマップ検討会

# はじめに

地球温暖化対策について、我が国は、中期的には温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比25%削減する目標を掲げており（すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提）、長期的には、2050年までに1990年比80%削減することを目指すこととしている。

低炭素社会は、化石資源に恵まれず、それを人材と技術でカバーしてきた我が国の強みを最大限に活用できるものであることなどから、世界に先駆けてそのような社会モデルを構築していくことは、我が国の今後の成長の核となるものであり、また、国際的貢献の柱となるものでもある。

しかし、構築を目指す低炭素社会は、現在のトレンドの延長線上には存在しないものであり、その実現のためには、社会の仕組みを変える対策・施策を全ての分野で講じていく必要がある。特に、国民全体に、中長期的な目標を明示し、それに向けた対策・施策をぶれることなく継続的に実施していくことを促すことが重要となる。

このため、低炭素社会への道筋として、いつ、どのような対策・施策を実施してどの程度排出量を削減していくかの現時点での見通しを明らかにし、節目節目で達成状況を確認していく必要がある。その道筋を示すものが、本ロードマップである。

本検討会で提示するロードマップが国民各界各層における議論のたたき台となり、国内外における低炭素社会構築の一助となることを期待したい。

# ロードマップの視点

## ものづくり

最先端の技術により、製造時、使用時、廃棄時ともに、低炭素化で世界をリードする付加価値の高いものづくりを実現する。同時に、それらの製品・技術・システムを世界に展開していくことで、世界全体の排出削減にも大きく貢献していく。

## 日々の暮らし

大量消費に生活の豊かさを求める社会から脱却し、消費時等の意志決定における環境配慮を推進し、ライフスタイル・ワークスタイルの変革を含め、低炭素で快適な暮らしを実現していく。

## 地域づくり

地域ごとの特性を活かしながら、公共交通を骨格としたコンパクトシティづくり、自然資本や地域資源の活用を進め、快適に暮らせる低炭素型都市の理想像を実現する。

また、農山村地域をゼロカーボン化（吸収源を含めるとカーボンマイナス化）し、都市域との連携による温暖化対策の推進により、農山村地域の振興を図る。

# ロードマップの全体構成

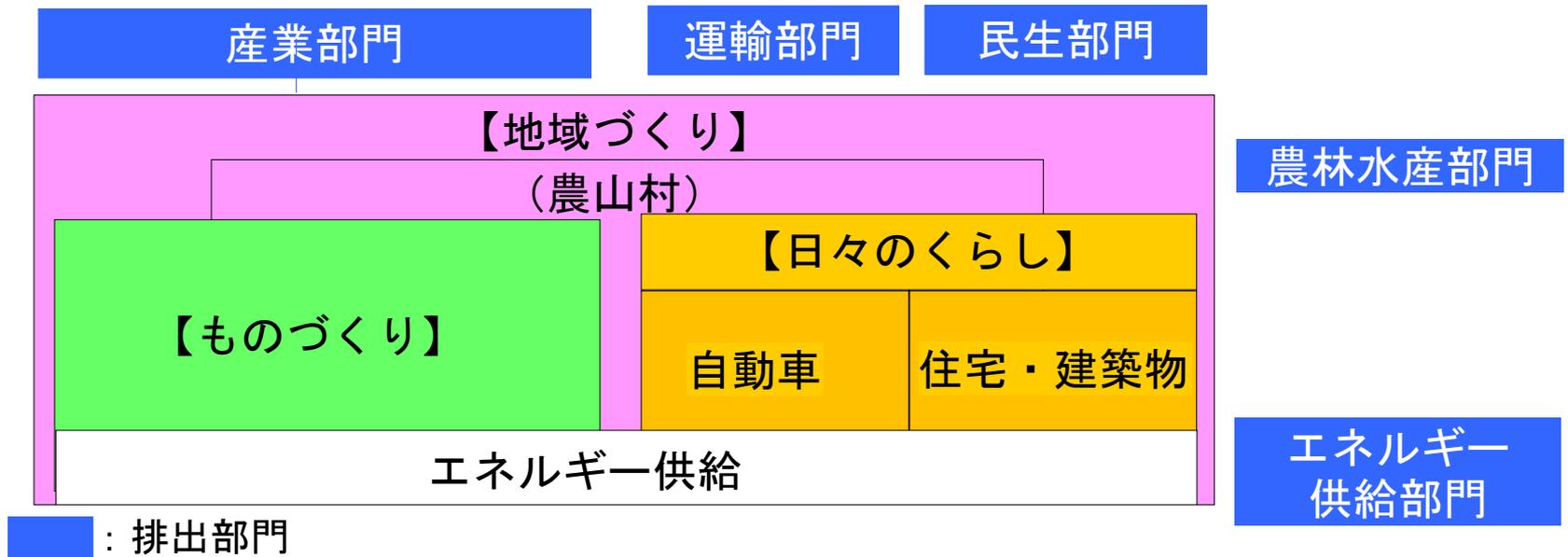
## ▶ 中長期ロードマップ検討会の体制



## ▶ ロードマップの分野構成



## ▶ ロードマップの分野構成と温室効果ガス排出部門との関係



# 対策・施策の中長期の2つのターゲット

2010年現在：本検討会によるロードマップの提示

1990

2010

2020

2050

## ★中期目標(2020年)に向けて

現状の排出削減ポテンシャルを最大限に顕在化させていく対策・施策

- 既存技術の大量普及
- 排出量の見える化の徹底
- 排出削減に努力する人や企業が報われる仕組みづくり

## ★長期目標(2050年)に向けて

社会の仕組みやインフラを着実に変えていくために、2050年を見据えて、今から動き出す必要がある対策・施策

- 革新的技術の継続的な研究開発・実用化を推進する仕組みづくり
- 低炭素社会を実現するハード及びソフトインフラ整備の推進
- 人材育成・環境教育、環境金融の活性化

※2020年に向けた対策・施策も、2050年に向けた対策・施策も、低炭素社会の構築に向けて、どちらも今すぐに動き始める必要がある。それぞれ各分野で優先順位が高いものを検討した。  
※2020年に向けた対策・施策は2050年の長期目標達成にも有効であり、逆に2050年に向けた対策・施策は、2020年の中期目標達成に資するものとなる。

# 全体 ロードマップ（とりまとめイメージ）

1990

2010

2020

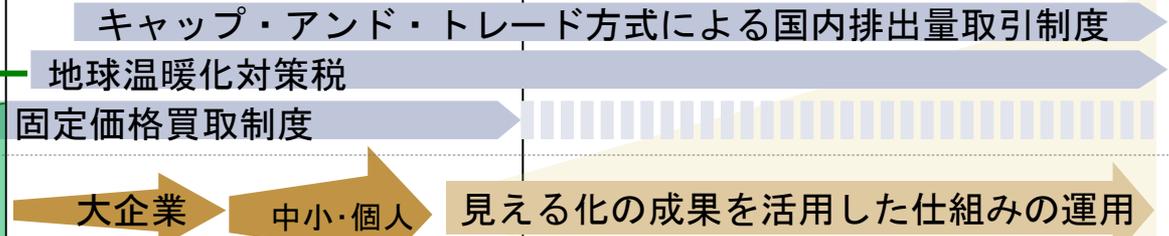
2050

## 温室効果ガス 排出削減



施

- ▶ 排出削減に努力する人・企業が報われる仕組み
- ▶ 排出量の見える化



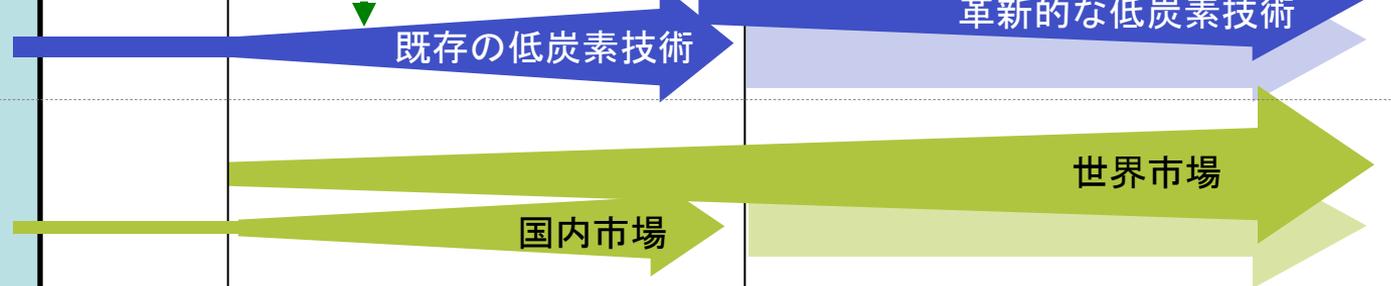
策

- ▶ 既存技術の大量普及を推進する施策
- ▶ 低炭素インフラ整備
- ▶ 研究開発の促進
- ▶ 人材育成・環境教育
- ▶ 環境金融の活性化



効  
果

- 低炭素型技術の普及
- 新産業・新市場の拡大



財源

自主的取組  
トップランナー

大企業 中小・個人

全ての主体に見える化を徹底

見える化の成果を活用した仕組みの運用